

- 米国エコノミック・サプライズ・インデックスの動きは、米景気の勢いが利上げペースを加速させるほどには強くないことを示唆していると考えられ、金利上昇懸念はやや行き過ぎと思われる。
- 米ドル指数の動きから、先進国株式に対する新興国株式のパフォーマンス悪化はやや行き過ぎとみられ、トルコリラの持ち直しやブラジル株の上昇などが散見されるなか、今後の動向が注目される。

米経済指標は利上げを加速させるほどには強くないか

米金利と経済指標の動向をみると、過去2年間、米10年国債利回りは米国エコノミック・サプライズ・インデックスの動きにおおむね見合うかたちで上昇・下落をたどってきました。同インデックスは、シティグループが経済指標と事前の市場予想とのかい離を指数化したもので、市場予想を上回ればプラス方向に振れ、下回ればマイナスに振れます。また、振れ幅が大きいほど市場のサプライズ（びっくり度合い）が大きいことを表します。

ただし、今年9月以降は同インデックスが総じて横ばいで推移したのに対し、米10年国債利回りは上昇しました。同利回りの上昇要因としては、市場で米国の利上げペースが加速するとの見方が高まったことが挙げられます。

しかし、同インデックスの動きは、米景気の勢いが利上げペースを加速させるほどには強くないことを示唆していると考えられるほか、9月25-26日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨では現在の緩やかなペースでの利上げが引き続き支持されたことなどを考えると、金利上昇に対する市場の懸念はやや行き過ぎではないかと思われます。

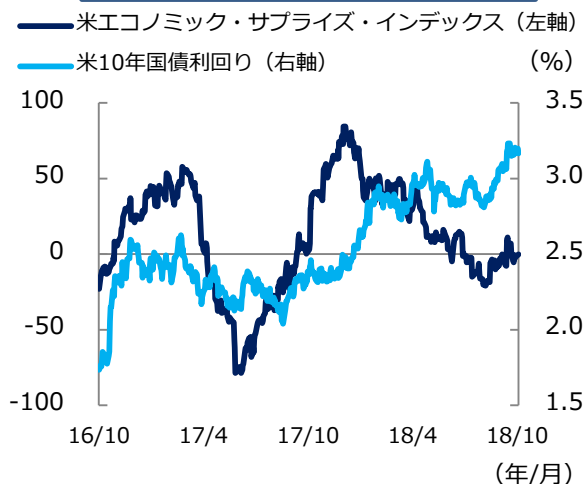
新興国株式のパフォーマンス悪化はやや行き過ぎか

先進国株式に対する新興国株式の動きを表す相対指数を算出してみると、過去3年間は主要6カ国・地域の通貨に対する米ドル指数とおおむね反対の動きを示していることがわかります。

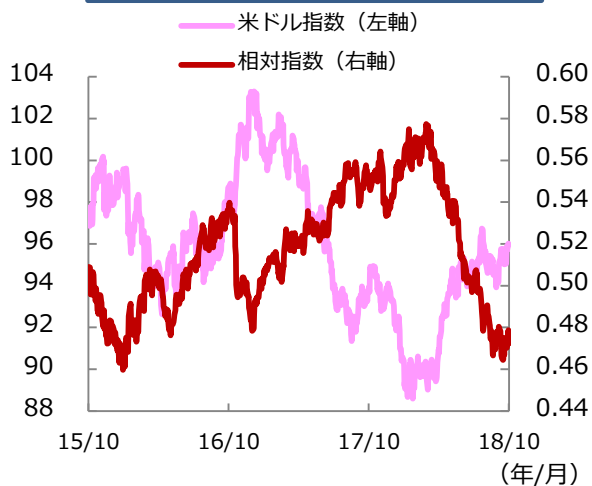
つまり、米ドルが上昇基調にある局面では先進国株式と比較して新興国株式のパフォーマンスは悪く（相対指数の低下）、米ドルが下落基調にある局面では新興国株式のパフォーマンスが改善（相対指数の上昇）するということです。

しかし、今年8月以降は米ドル指数の上昇が一服しているのに対し、相対指数は低下基調が続きました。こうした相対指数の低下はやや行き過ぎと考えられ、9月以降のトルコリラの持ち直しやブラジル株の上昇といった動きが足もとで散見されるなか、同様の動きが新興国株式市場全体にも徐々に広がるか、今後の動向が注目されます。

米エコノミック・サプライズ・インデックスの推移



米ドル指数*と相対指数の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- エコノミック・サプライズ・インデックスはシティグループ・グローバル・マーケット・インクが発表する指数です。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスおよびMSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。